

## V その他(参考)

(1) 安全保障問題等に関する日米間の主な協議の場

協議の場	根 拠	目 的	構成員又は参加者	
			日 本 側	米 国 側
日米安全保障協議委員会（ＳＣＣ） いわゆる「２＋２」	安保条約第４条を根拠とし、昭35.1.19付内閣総理大臣と米国国務長官との往復書簡に基づき設置（平2.12.26書簡交換によって米側の構成員を国務長官及び国防長官とした）	日米両政府間の理解の促進に役立ち、及び安全保障の分野における協力関係の強化に貢献するような問題で安全保障の基盤をなし、かつ、これに関連するものについて検討	外務大臣 防衛大臣	国務長官 国防長官  平2.12.26以前は駐日米大使、太平洋軍司令官
日米安全保障高級事務レベル協議（ＳＳＣ）	安保条約第４条	日米相互にとって関心のある安全保障上の諸問題について意見交換	参加者は一定していない  （両国次官・局長クラス等事務レベル要人より適宜行われている）	
日米合同委員会	地位協定第25条	地位協定の実施に関して協議	外務省北米局長 防衛省地方協力局長等	在日米大使館 公使・参事官 在日米軍副司令官等
防衛協力小委員会（ＳＤＣ）	昭51.7.8第16回安全保障協議委員会において同委員会の下部機構として設置。 平成9年9月23日の日米安全保障協議委員会で、日本側の構成員に防衛庁の運用局長（当時）を加えた。	緊急時における自衛隊と米軍との間の整合のとれた共同対処行動を確保するために取るべき措置に関する指針を含め、日米間の協力のあり方に関する研究協議	外務省北米局長 防衛省防衛政策局長 防衛省運用企画局長（平9.9.23以降） 統合幕僚監部の代表	国務次官補 国防次官補 在日米大使館、 在日米軍、 統参本部等の代表
日米装備・技術定期協議（Ｓ＆ＴＦ）	防衛事務次官と米国防次官（研究・技術担当）との合意に基づき設置	日米間の装備・技術分野における諸問題について意見交換	防衛省経理装備局長等	米国防省国際協力技術担当次官代理等

注 「防衛ハンドブック（平成25年版）朝雲新聞社刊」を基に県が作成。

(2) 在日米軍施設・区域の件数、土地面積の推移

(平成24.3.31現在)

単位：千平方メートル

年月日	区分	施設件数	土地面積	備考
昭和27年4月28日		2,824	1,352,636	平和条約発効
〃 30 3 31		658 (1)	1,296,364 (1,859)	
〃 31 3 31		565 (2)	1,121,225 (2,078)	
〃 32 3 31		457 (1)	1,005,390 (212)	
〃 33 3 31		368 (1)	660,528 (218)	
〃 34 3 31		272 (1)	494,693 (212)	
〃 35 3 31		241 (2)	335,204 (826)	
〃 36 3 31		187 (1)	311,751 (218)	
〃 37 3 31		164 (2)	306,152 (516)	
〃 38 3 31		163 (5)	307,898 (53,835)	
〃 39 3 31		159 (4)	305,864 (53,834)	
〃 40 3 31		148 (4)	306,824 (54,004)	
〃 41 3 31		142 (4)	304,632 (54,004)	
〃 42 3 31		140 (6)	305,443 (55,803)	
〃 43 3 31		139 (6)	303,006 (56,059)	小笠原諸島復帰
〃 44 3 31		141 (6)	218,373 (145,907)	
〃 45 3 31		124 (2)	214,098 (91,695)	
〃 46 3 31		115 (2)	214,307 (91,695)	
〃 47 3 31		103 (2)	196,991 (93,854)	
〃 48 3 31		165 (7)	446,411 (101,924)	沖縄復帰
〃 49 3 31		151 (5)	372,037 (146,978)	
〃 50 3 31		136 (5)	362,235 (146,870)	
〃 51 3 31		130 (6)	354,875 (146,508)	
〃 52 3 31		125 (6)	349,276 (147,134)	
〃 53 3 31		119 (6)	339,935 (147,174)	
〃 54 3 31		117 (6)	339,086 (147,842)	
〃 55 3 31		113 (7)	335,365 (148,744)	
〃 56 3 31		110 (7)	333,447 (148,756)	
〃 57 3 31		107 (8)	329,558 (148,348)	
〃 58 3 31		107 (12)	331,327 (240,234)	
〃 59 3 31		105 (14)	331,157 (242,943)	
〃 60 3 31		105 (22)	331,285 (510,403)	
〃 61 3 31		107 (23)	330,874 (518,073)	
〃 62 3 31		106 (25)	330,302 (541,401)	
〃 63 3 31		105 (31)	324,763 (635,767)	
平成元 3 31		105 (33)	324,753 (642,904)	
〃 2 3 31		105 (37)	324,699 (658,893)	
〃 3 3 31		105 (38)	324,593 (661,937)	
〃 4 3 31		104 (39)	324,520 (664,250)	
〃 5 3 31		101 (41)	319,270 (665,194)	
〃 6 3 31		97 (41)	317,987 (665,116)	
〃 7 3 31		94 (41)	315,583 (665,078)	
〃 8 3 31		91 (42)	314,201 (670,672)	
〃 9 3 31		90 (42)	313,999 (675,182)	
〃 10 3 31		90 (42)	314,002 (676,202)	
〃 11 3 31		90 (43)	313,590 (697,310)	
〃 12 3 31		89 (44)	313,524 (696,646)	
〃 13 3 31		89 (45)	313,492 (696,632)	
〃 14 3 31		89 (45)	312,636 (698,182)	
〃 15 3 31		88 (47)	312,253 (699,235)	
〃 16 3 31		88 (47)	312,193 (699,166)	
〃 17 3 31		88 (47)	312,067 (699,064)	
〃 18 3 31		87 (48)	312,201 (713,167)	
〃 19 3 31		85 (48)	308,809 (713,236)	
〃 20 3 31		85 (49)	308,825 (718,224)	
〃 21 3 31		85 (49)	310,055 (718,212)	
〃 22 3 31		84 (49)	310,053 (718,172)	
〃 23 3 31		84 (49)	309,641 (718,174)	
〃 24 3 31		83 (49)	308,938 (718,159)	

注：1 ( )内の数字は、一時使用施設・区域（地位協定第2条4項(b)適用施設・区域）で外数である。

2 「防衛ハンドブック（平成25年版）朝雲新聞社刊」を基に県が作成

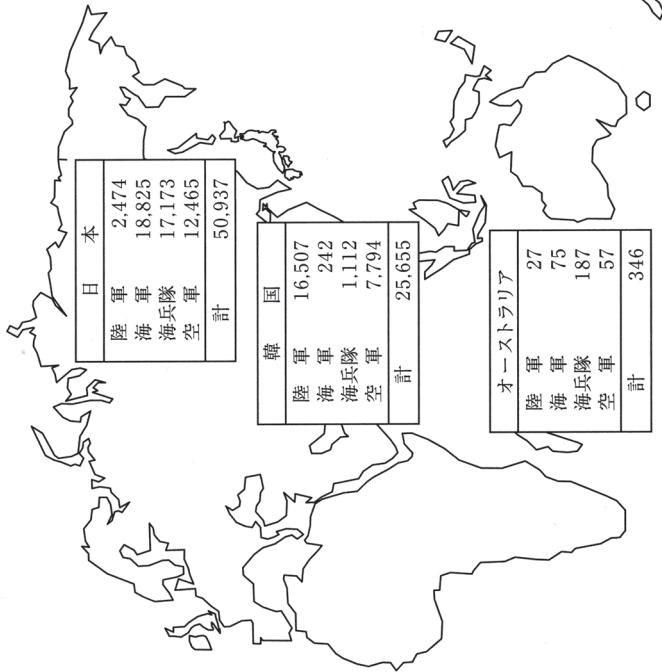
(3) 在日米軍兵力の推移

年	人員	備考	年	人員	備考
	260,000	4月 日米安全保障条約		平成元	
27	150,000	12月未現在	2	47,400	9月未現在
30	46,000	6月 新安保条約発効	3	40,500	6月未現在
35	34,700	11月未現在	4	44,800	6月未現在
40	37,500	11月未現在	5	46,800	6月未現在
45	65,000	5月15日 沖繩復帰	6	45,300	12月未現在
47	50,500	12月未現在	7	43,800	平成8年2月10日現在
50	45,100	12月未現在	8	43,100	6月未現在
55	47,300	12月未現在	9	41,500	6月未現在
56	49,700	12月未現在	10	40,600	6月未現在
57	48,700	9月未現在	11	41,200	6月未現在
58	45,800	9月未現在	12	40,200	9月未現在
59	46,800	9月未現在	13	51,700	9月未現在
60	49,200	6月未現在	14	41,800	9月未現在
61	49,800	9月未現在	15	40,500	9月未現在
62	49,700	9月未現在	16	36,400	9月未現在
63			17	35,300	6月未現在
			18	33,500	9月未現在
			19	32,800	9月未現在
			20	33,300	9月未現在
			21	36,000	9月未現在
			22	34,000	9月未現在
			23	40,200	6月未現在
			24	50,900	6月未現在

- 注
1. 46年までは本十のみ、47年以降は沖繩を含む。
  2. 平成7年のデータは入手不可能であったため、平成8年2月10日現在のデータを掲載。
  3. 百未滿を四捨五入している。
  4. 「防衛ハンドブック(平成25年版)朝雲新聞社刊」を基に県が作成

#### 4. 東アジア・太平洋地域米軍展開状況

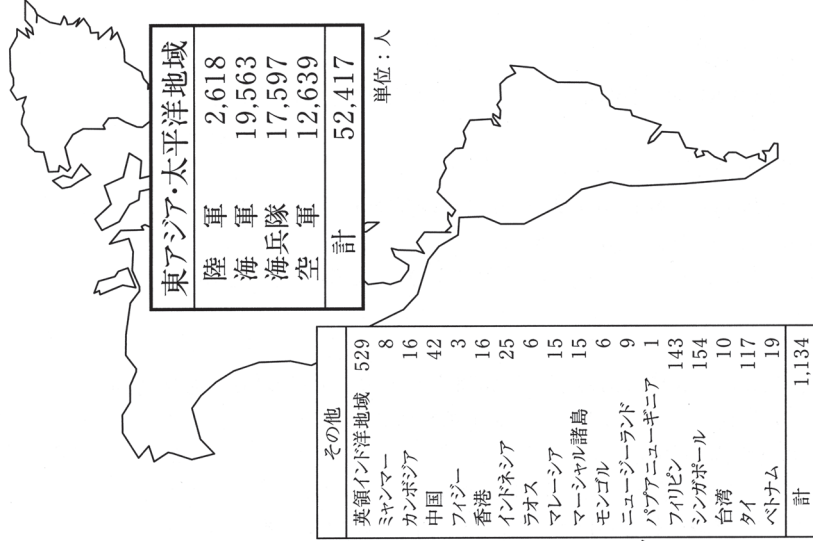
(平成24.9.30現在:実員ベース)



注:1 米国防省資料「Total Military Personnel and Dependent End Strength By Service, Regional Area, and Country」による。なお、韓国は24.9.30現在の数値が示されなかったため、20.12.31現在の数値を参考として記載している。この数値は「東アジア太平洋地域」には含まれていない。

2 上記の数値には、米国領土である、ハワイ(計49,110人)及びグアム(計5,468人)の米軍は含まれていない。

出典:『防衛ハンドブック(平成25年版)朝雲新聞社刊』



単位:人

## 5. 主な在日米軍兵力の現況（本土）

### 車力

陸軍：BMD 用移動式レーダー  
 (AN/TPY-2：いわゆる「Xバンド・レーダー」)

### 厚木

海軍：F/A-18 戦闘機など(空母艦載機)

### 岩国

海兵隊：第12 海兵航空群  
 F/A-18 戦闘機  
 A/V-8 ハリアー航空機  
 EA-6 電子戦機  
 UC-12F など

### 佐世保

海軍：佐世保艦隊基地隊

---

揚陸艦  
 掃海艦  
 輸送艦

### 三沢

空軍：第35 戦闘航空団  
 F-16 戦闘機  
 海軍：P-3C 対潜哨戒機など

### 車力

### 横田

#### 在日米軍司令部

空軍：第5 空軍司令部  
 第374 空輸航空団  
 C-130 輸送機  
 C-12 輸送機  
 UH-1 ヘリ など

### 厚木 横須賀

### 座間

陸軍：第1 軍団(前方)・  
 在日米陸軍司令部

### 横須賀

#### 在日米海軍司令部

海軍：横須賀艦隊基地隊

---

空母  
 巡洋艦  
 駆逐艦  
 揚陸指揮艦

出典：「防衛ハンドブック（平成 25 年版）朝雲新聞社刊」

## 6. 主な在日米軍兵力の現況（沖縄）

### トリイ

陸軍：第1特殊部隊群(空挺)第1大隊／第10支援群

### ハンセン

海兵隊：第12海兵連隊(砲兵)  
第31海兵機動展開隊

### シュワブ

海兵隊：第4海兵連隊(歩兵)

### コートニーなどの海兵隊施設・区域

海兵隊：第3海兵機動展開部隊司令部

トリイ

キャンプ・コートニー

嘉手納

ホワイトビーチ地区

普天間

### ホワイトビーチ地区

海軍：港湾施設、貯油施設

### 嘉手納

空軍：第18航空団  
F-15 戦闘機  
KC-135 空中給油機  
HH-60 ヘリ  
E-3 空中警戒・管制機  
海軍：P-3C 対潜哨戒機 など  
**P-8C 対潜哨戒機** など  
陸軍：第1-1 防空砲兵大隊  
ペトリオットPAC-3

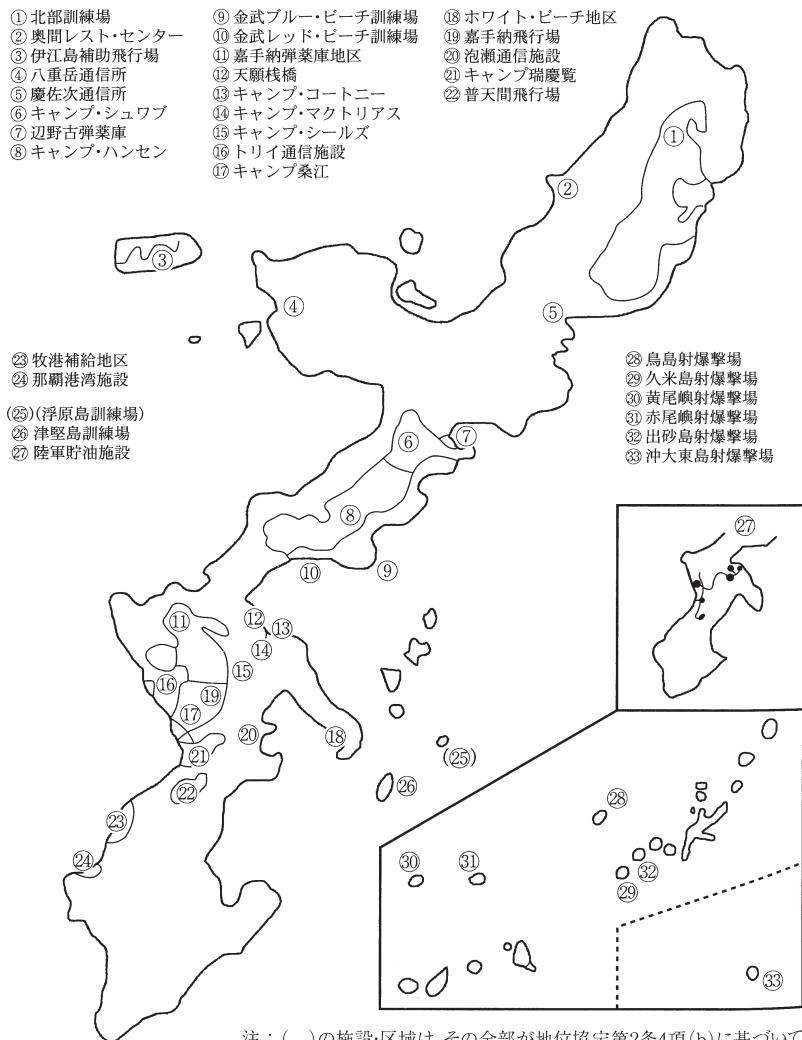
### 普天間

海兵隊：第36海兵航空群  
**MV-22 オスプレイ**  
CH-53 ヘリ  
AH-1 ヘリ  
UH-1 ヘリ  
KC-130 空中給油機 など

「防衛ハンドブック（平成25年版）朝雲新聞社刊」を基に県が作成

## 7. 在日米軍提供施設・区域配置図（沖縄）

（平成 24. 3.31 現在）

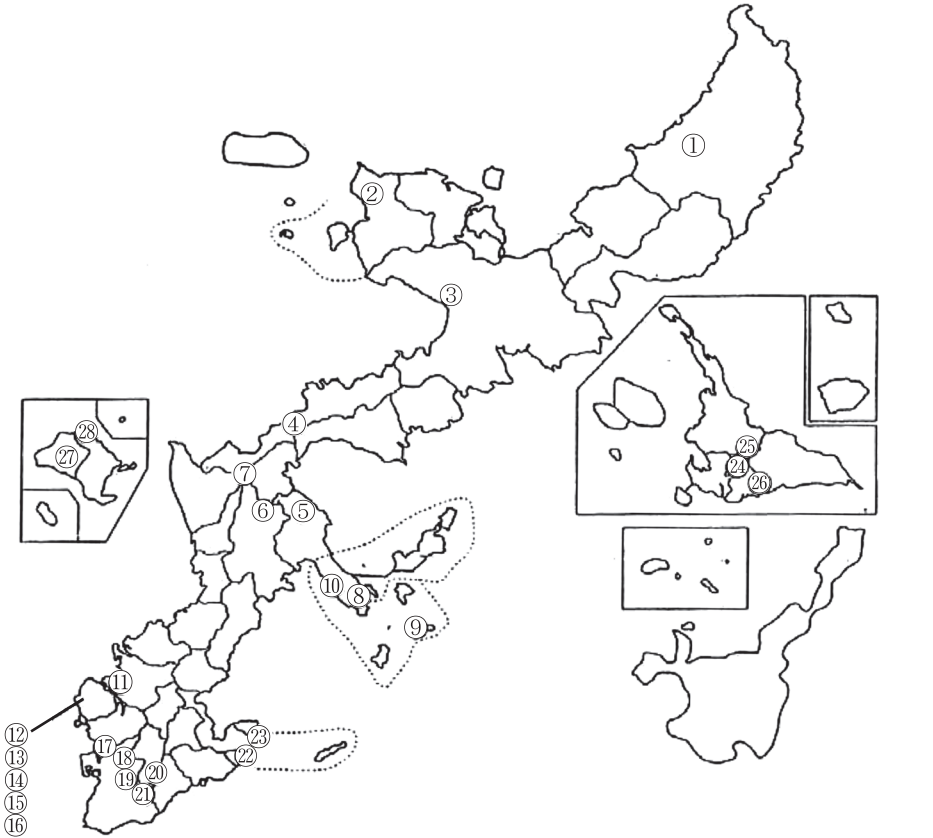


注：（ ）の施設・区域は、その全部が地位協定第2条4項(b)に基づいて一時使用されているものである。

出典：「防衛ハンドブック（平成 25 年版）朝雲新聞社刊」



## 8. 在沖自衛隊基地配置圖

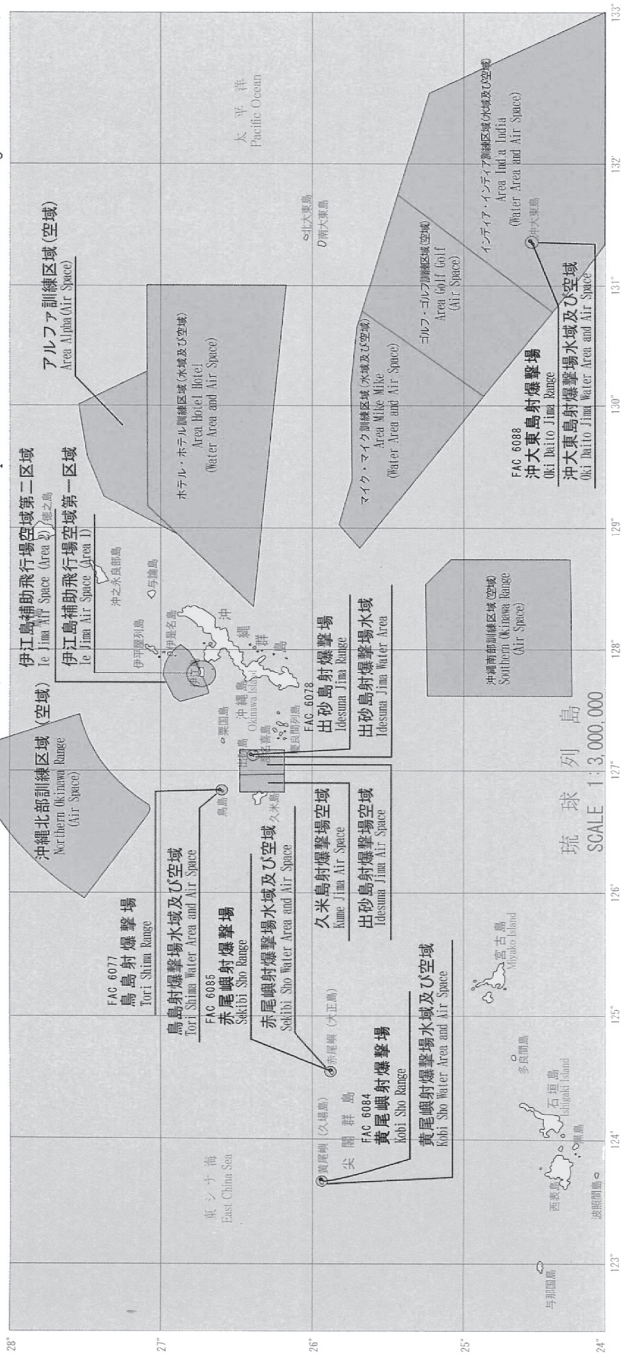


- |                      |                |                 |
|----------------------|----------------|-----------------|
| ①海自・国頭受信所            | ⑪沖縄地方協力本部      | ⑳陸自・那覇駐屯地八重瀬屯地  |
| ②海自・本部送信所            | ⑫陸自・那覇訓練場      | ㉑陸自・南与座高射教育訓練場  |
| ③陸自・沖縄地方協力本部 名護地域事務所 | ⑬陸自・那覇駐屯地那覇宿舍  | ㉒陸自・知念高射教育訓練場   |
| ④空自・恩納高射教育訓練場        | ⑭空自・那覇基地       | ㉓空自・知念高射教育訓練場   |
| ⑤海自・具志川送信所           | ⑮空自・那覇高射教育訓練場  | ㉔空自・宮古分屯基地野原宿舍  |
| ⑥陸自・沖縄訓練場            | ⑯陸自・那覇駐屯地      | ㉕空自・宮古島分屯基地     |
| ⑦陸自・白川高射教育訓練場        | ⑰陸自・那覇駐屯地阿波根宿舍 | ㉖空自・宮古島分屯基地新里宿舍 |
| ⑧海自・沖縄基地隊            | ⑱陸自・那覇駐屯地賀数宿舍  | ㉗空自・久米島分屯基地仲泊宿舍 |
| ⑨陸自・浮原島訓練場           | ⑲空自・与座分屯基地     | ㉘空自・久米島分屯基地     |
| ⑩陸自・勝連高射教育訓練場        |                |                 |

## 9. 沖縄周辺の米軍訓練空域・水域図

### ◆ 沖縄周辺の米軍訓練水域・空域 ◆

◆ The Water Areas and Air Spaces for the United States Forces training around Okinawa ◆



### (10) 都道府県別米軍施設数及び面積

都道府県名		施設数		施設面積		都道府県面積 (km <sup>2</sup> )	都道府県面積に 占める施設面積の 割合(%)	
			順位	(km <sup>2</sup> )	順位			順位
全 国		132		1,027,153		377,961.73	0.27	
1	北海道	18	2	344,567	1	83,457.48	0.41	9
2	青森県	7	5	32,070	7	9,644.74	0.33	10
3	岩手県	1	14	23,264	9	15,278.89	0.15	13
4	宮城県	3	10	45,687	6	6,862.15	0.67	7
5	山形県	1	14	1,308	26	6,652.11	0.02	26
6	茨城県	1	14	1,078	27	6,095.84	0.02	27
7	群馬県	1	14	5,796	17	6,362.33	0.09	18
8	埼玉県	4	8	2,053	22	3,767.92	0.05	20
9	千葉県	1	14	2,095	21	5,081.93	0.04	21
10	東京都	7	5	16,026	13	2,103.97	0.76	6
11	神奈川県	14	3	20,838	10	2,416.05	0.86	5
12	新潟県	1	14	14,080	14	10,363.75	0.14	14
13	石川県	1	14	1,606	24	4,186.21	0.04	22
14	山梨県	0	29	45,968	5	4,201.17	1.09	4
15	岐阜県	1	14	1,626	23	9,768.20	0.02	28
16	静岡県	4	8	89,154	3	7,255.48	1.23	2
17	滋賀県	1	14	24,090	8	3,766.90	0.64	8
18	兵庫県	1	14	20	29	8,396.47	0.00	30
19	鳥取県	1	14	778	28	3,507.31	0.02	25
20	岡山県	1	14	18,803	11	7,009.60	0.27	11
21	広島県	7	5	5,227	18	8,479.81	0.06	19
22	山口県	2	12	7,914	16	6,114.14	0.13	16
23	福岡県	2	12	1,415	25	4,847.32	0.03	24
24	佐賀県	1	14	13	30	2,439.67	0.00	29
25	長崎県	13	4	4,741	19	4,105.88	0.12	17
26	熊本県	3	10	16,281	12	7,267.93	0.22	12
27	大分県	1	14	56,317	4	5,099.65	1.10	3
28	宮崎県	1	14	9,167	15	6,794.78	0.13	15
29	鹿児島県	0	29	3,409	20	9,044.66	0.04	23
30	沖縄県	33	1	231,761	2	2,276.72	10.18	1

- 注 1. 施設数・施設面積は、沖縄防衛局の資料（平成25年3月末現在）による。  
施設が複数の都道府県にまたがる場合、施設数は、主要部分が所在する都道府県に算入されている。
2. 都道府県面積は、国土地理院の資料（平成25年10月1日現在）による。  
都県にまたがる境界未定地域（12,833.85km<sup>2</sup>）は、各都道府県の面積には含まれていない。ただし、全国の間積には計上されている。
3. 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある。
4. 施設面積の割合が同値でも小数点第2位以下をもって順位を表示している。